

平成19年2月期

中間決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員 

平成18年10月11日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所（第一部）
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成18年10月11日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）他1社 親会社等における当社の議決権所有比率 32.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	153,585	(10.3)	18,037	(0.0)	19,136	(2.6)
17年8月中間期	139,197	(10.2)	18,030	(8.4)	18,652	(8.9)
18年2月期	276,442		32,661		34,048	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	9,419	(0.3)	98	70	—	—
17年8月中間期	9,392	(14.0)	96	98	—	—
18年2月期	14,195		145	65	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 136百万円 17年8月中間期 127百万円 18年2月期 29百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 95,441,122株 17年8月中間期 96,847,534株 18年2月期 96,845,922株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	327,174	167,368	49.0	1,736	16
17年8月中間期	313,793	165,047	52.6	1,704	23
18年2月期	314,120	168,232	53.6	1,736	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 92,401,249株 17年8月中間期 96,845,760株 18年2月期 96,842,997株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	37,981	△25,095	△16,303	82,769
17年8月中間期	34,381	△11,648	△2,472	99,969
18年2月期	42,777	△32,249	△4,237	86,189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	307,500	(11.2)	33,400	(2.3)	34,500	(1.3)	16,100	(13.4)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円24銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載してあります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社11社及び関連会社11社の計23社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート、㈱北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

㈱ファミマ・ドット・コムなど

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等を行っております。

【主な関係会社】

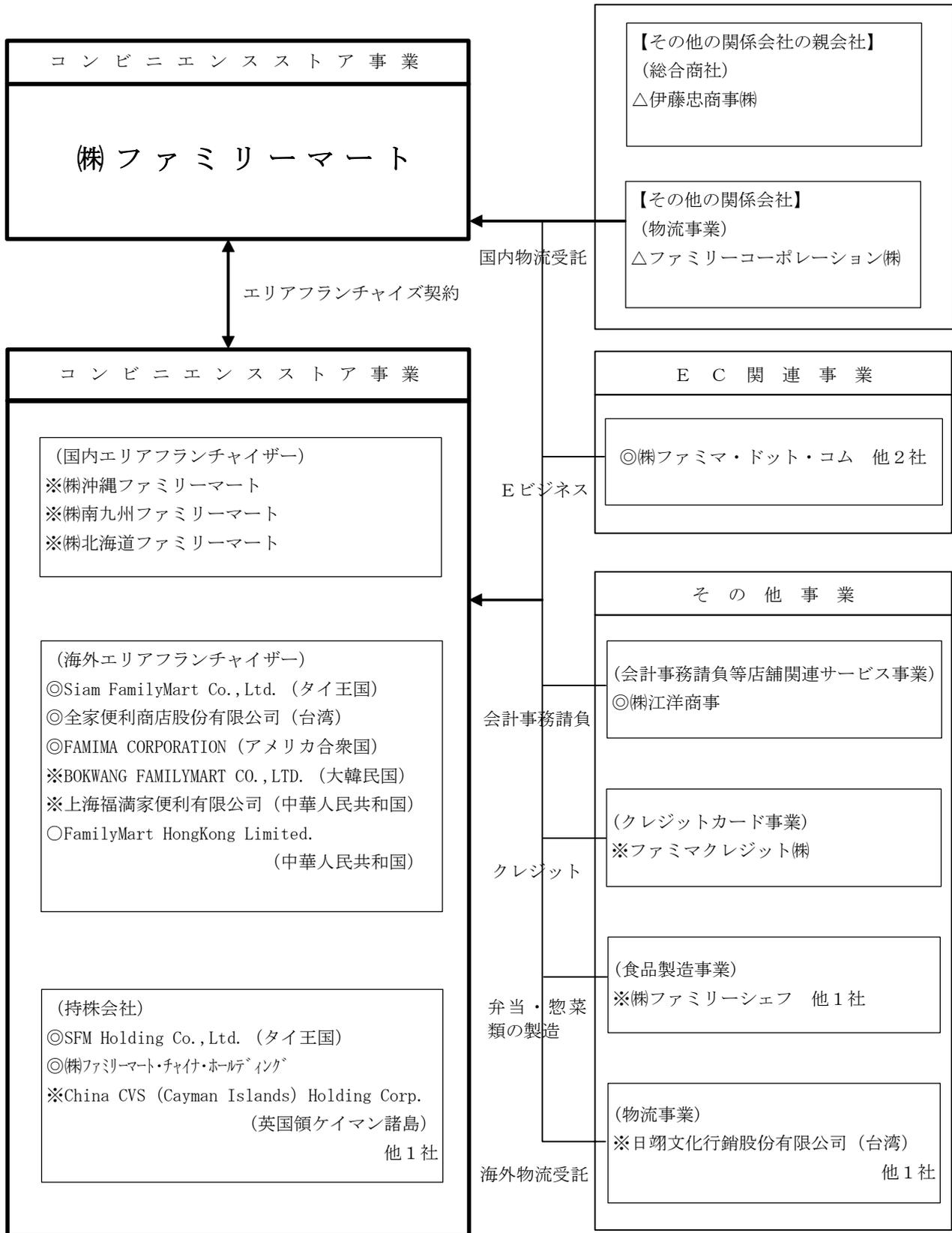
㈱江洋商事、ファミマクレジット㈱、㈱ファミリーシェフなど

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及び国内エリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション㈱に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成18年9月の会社創立25周年を機に15年ぶりに企業理念を見直し、新たに「ファミリーマート基本理念」を制定いたしました。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定いたしました。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献してまいります。

この新たな基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前中間期より1株当たり1円50銭増配の23円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても前期より1株当たり1円50銭増配の23円とし、通期では1株当たり46円へ増配させていただく予定です。また、今後の配当性向は30%を目標として、取り組んでまいります。内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、クオリティーにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、高質店の開発、差益率の改善等に積極的に取り組み、チェーン基盤の強化を進めております。

平成18年度は、今後の飛躍に向けた足固めの年と位置付け、社会構造や消費構造の変化に対して、チェーンインフラの内部改革に経営資源を集中し、新たなFC契約「2FC-N」や「第3世代店舗システム」の導入を進めております。合わせて、「売場・商品」「収益構造」「コスト構造」「意識」からなる「第2次構造改革」を断行するとともに、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」というスローガンのもと、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みをこれまで以上に加速させ、より一層の加盟店支援を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長（CO-GROWING）」の考え方に基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に回復傾向が続いたものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化に天候不順も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,535億8千5百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は180億3千7百万円（同100.0%）、経常利益は191億3千6百万円（同102.6%）、中間純利益は94億1千9百万円（同100.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、ご好評いただいている「包み仕立て」製法に続く当社独自の技術として、水蒸気を更に加熱することで発生する熱エネルギーによって食材を“ふんわり、ジューシー”に仕上げる「過熱蒸気調理」製法を採用した商品をプロパー全域に拡大し発売したほか、新たな柱として、パスタでは「三ツ星パスタ」、チルドデザート・半生菓子では「Sweets+（スイーツプラス）」という新ブランドをそれぞれ立ち上げました。また、看板商品「フライドチキン」をはじめとしたファスト・フード商品が引き続き伸びてまいりました。

さらに、「売場・商品改革」の一環として、今期大幅に刷新した「無印良品」が好調に推移するとともに、各加盟店からのアイデアも採り入れながら個店・地域毎の品揃えを推進する「ファミマワンダー500プロジェクト」が稼働いたしました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ確立推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

プロモーション面では、「2006 FIFAワールドカップドイツ」開催に合わせ、ファミリーマートオリジナルのオフィシャルライセンス商品を発売するとともに「サッカー日本代表サポーターズカンパニー」として幅広い応援・支援活動を展開したほか、25周年記念企画として、前年に引き続き採用した「アルプスの少女ハイジ」をはじめとした人気のキャラクターのタイアップキャンペーンや、毎日25万人にクーポン券が当たるキャンペーンを開催し好評を博しました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成18年3月に「愛媛定温センター」を稼働させるとともに、北東北地域をカバーする「盛岡総合センター」の設立準備を進めました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対する需要情報・在庫情報の提供の対象分野をこれまでの加工食品中心から中食商品の食材にも広げ、お客様のニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、店舗オペレーションの効率化と業務改革を目指した「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムについて、平成18年度下期からの導入に向け準備を進めました。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて配送車輛にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。さらに、「廃食用油回収リサイクルシステム」や「生ゴミ回収リサイクルシステム」、「個店設置型生ゴミ処理機」の活用により、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭募金では、平成18年3月より、「世界の子どもたちと地球の未来のために」国内外で活動する民間団体への支援を目的に、新たに「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を立ち上げ、当初の2ヶ月で3千万円を超える寄付をしたほか、平成18年5月に発生したジャワ島中部地震、同年7月の九州南部及び甲信地方豪雨災害の被災地に対して義援金募金活動を行いました。また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成18年8月末現在、「物資供給」に関する協定を5県、「帰宅困難者支援」に関する協定を4県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、既存出店地域での店舗開発を進めるとともに、平成18年5月には青森県に出店を開始、同年7月にはエリアフランチャイザーの株式会社北海道ファミリーマートによって北海道1号店を開店、全国47都道府県への出店を達成いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進め、平成18年4月には「市役所」における初のコンビニエンスストアとして「ファミリーマート大分市役所店」を開店したほか、「病院」「大学」などにも積極的に出店いたしました。

これらにより、310店舗を出店し、182店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,412店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は6,870店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国及び「F a m i m a ! !」ブランドのアメリカ6店舗を合わせて6,011店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は12,881店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は6,063億2千9百万円（前年同期比104.4%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比107.0%の7,275億2百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,232億9千9百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は202億2千8百万円（同102.5%）となりました。

② EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、平成18年4月に、「食」のショッピングサイトとして、「ファミマ・フードパーク」をオープンしたほか、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。

さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、298億8千6百万円（前年同期比120.8%）、営業利益は1億6千6百万円（同40.7%）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社江洋商事におきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連の事業を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しております。平成18年8月末のクレジット累計会員数は、約68万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、3億9千9百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は6千9百万円（同56.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、当社の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は1,301億円（前年同期比109.1%）、営業利益は198億7千8百万円（同100.7%）となりました。

② アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は232億7千1百万円（前年同期比116.9%）、営業利益は8億6千2百万円（同137.0%）となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開に伴う経費先行により、営業総収入は2億1千3百万円、営業損失は2億7千6百万円（前中間連結会計期間は9千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、379億8千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ35億9千9百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が4億4千1百万円増加したこと、法人税等の支払額が8億7千7百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の増加額が18億5百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は250億9千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ134億4千6百万円増加しました。これは主に有価証券等の取得による支出が286億9千4百万円及び売却による収入が200億7千6百万円それぞれ増加したこと、有形無形固定資産の取得による支出が38億4千3百万円増加したこと、長期貸付けによる支出が14億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ138億3千1百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が164億4千3百万円、自己株式の処分による収入が19億9千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は827億6千9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第24期中 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	第25期中 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第26期中 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
自己資本比率 (%)	52.6	52.6	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.0	105.6	93.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,893.9	1,543.2	1,456.0

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第24期中間期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休日に伴う現預金等の中間連結会計期間における減少額を加算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、雇用状況の改善の一方で、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、小売業界の競争環境も含め、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「売場・商品改革」の一環として、既存店における生鮮品の取扱いを東京・神奈川の400店でスタートさせるほか、「ファミマワンダー500プロジェクト」の取り組みも拡大してまいります。

また、店舗開発では、今期も引き続き過去最大となる出店を計画しており、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

さらに、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの稼働により、店舗運営の支援に向けた基盤をより一層充実させてまいります。合わせて、引き続き構造改革も進め、これらの取り組みにより、フランチャイズチェーン本部として、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行うとともに、中国では上海以外の主要都市での出店を準備してまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としてのファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の新規会員獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,075億円（前期比111.2%）、営業利益は334億円（同102.3%）、経常利益は345億円（同101.3%）、当期純利益は161億円（同113.4%）を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		99,989		82,774		86,194	
2. 加盟店貸金		7,416		7,512		8,359	
3. 有価証券		6,622		10,504		9,853	
4. たな卸資産		8,125		7,549		6,905	
5. 前払費用		5,386		6,065		5,175	
6. 繰延税金資産		1,879		3,720		3,547	
7. 未収入金		16,989		16,328		16,433	
8. その他		12,139		12,374		12,202	
9. 貸倒引当金		△1,182		△1,140		△1,094	
流動資産合計		157,366	50.1	145,689	44.5	147,578	47.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,107		27,260		26,270	
(2) 器具及び備品		13,623		13,256		12,918	
(3) 土地		13,266		12,882		13,003	
(4) その他		1,809	54,807	2,095	55,494	1,918	54,110
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,867		7,645		5,587	
(2) 連結調整勘定		195		167		166	
(3) その他		1,475	7,538	1,044	8,857	1,138	6,892
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,797		16,749		11,627	
(2) 繰延税金資産		2,881		3,307		2,749	
(3) 敷金保証金		77,503		83,479		80,644	
(4) その他		6,631		14,194		11,180	
(5) 貸倒引当金		△734	94,079	△597	117,133	△663	105,538
固定資産合計		156,426	49.9	181,485	55.5	166,542	53.0
資産合計		313,793	100.0	327,174	100.0	314,120	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		67,656		73,003		60,366	
2. 加盟店預り金		3,851		4,322		2,834	
3. 短期借入金		480		541		518	
4. 未払金		12,816		16,552		15,408	
5. 未払法人税等		7,135		8,013		5,869	
6. 預り金		27,207		34,721		31,260	
7. その他		7,384		5,501		5,298	
流動負債合計		126,532	40.3	142,655	43.6	121,557	38.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,699		4,979		4,846	
2. 役員退職慰労引当金		462		444		523	
3. 預り敷金保証金		10,313		10,401		10,448	
4. その他		696		1,325		988	
固定負債合計		16,171	5.2	17,151	5.2	16,806	5.3
負債合計		142,703	45.5	159,806	48.8	138,363	44.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,041	1.9	—	—	7,525	2.4
(資本の部)							
I 資本金		16,658	5.3	—	—	16,658	5.3
II 資本剰余金		17,056	5.4	—	—	17,057	5.4
III 利益剰余金		132,855	42.3	—	—	135,575	43.2
IV その他有価証券評価差額金		555	0.2	—	—	878	0.3
V 為替換算調整勘定		△319	△0.1	—	—	△168	△0.1
VI 自己株式		△1,759	△0.5	—	—	△1,769	△0.5
資本合計		165,047	52.6	—	—	168,232	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		313,793	100.0	—	—	314,120	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,658	5.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	17,869	5.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	142,849	43.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,029	△5.2	—	—
株主資本合計		—	—	160,347	49.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	433	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△357	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	75	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,945	2.2	—	—
純資産合計		—	—	167,368	51.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	327,174	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入									
1. 加盟店からの収入		70,666		73,111		138,635			
2. その他		9,524	80,190	10,452	83,564	19,255	157,891		
II 売上高			59,007	(100.0)	70,021	(100.0)	118,551	(100.0)	
営業総収入			139,197	100.0	153,585	100.0	276,442	100.0	
III 売上原価			48,349	(81.9)	57,002	(81.4)	96,633	(81.5)	
売上総利益			(10,657)	(18.1)	(13,018)	(18.6)	(21,917)	(18.5)	
営業総利益			90,848	65.3	96,583	62.9	179,809	65.0	
IV 販売費及び一般管理費									
1. 従業員給与・賞与		12,173		13,589		24,435			
2. 借地借家料		23,686		26,819		48,897			
3. 減価償却費		5,803		5,630		11,311			
4. 水道光熱費		5,514		5,511		11,445			
5. その他		25,640	72,818	52.3	26,993	78,545	51.2	51,057	147,147
営業利益			18,030	13.0	18,037	11.7	32,661	11.8	
V 営業外収益									
1. 受取利息		388		525		808			
2. 受取配当金		19		22		26			
3. 有価証券売却益		73		92		164			
4. 為替差益		—		213		—			
5. 持分法による投資利益		127		136		29			
6. その他		150	760	0.5	184	1,175	0.8	509	1,538
VI 営業外費用									
1. 支払利息		22		26		41			
2. 為替差損		97		—		—			
3. レジ現金過不足		—		13		20			
4. 自己株式委託買付手数料		—		13		—			
5. 店舗支援金		—		7		—			
6. その他		18	138	0.1	14	76	0.0	89	151
経常利益			18,652	13.4	19,136	12.5	34,048	12.3	
VII 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		11		2		62			
2. 固定資産売却益	※1	7		109		47			
3. 投資有価証券売却益		—		40		—			
4. 持分変動利益		0		—		0			
5. その他		—	19	0.0	16	169	0.1	—	110
VIII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2、3	333		101		478			
2. 固定資産除却損	※2、3	727		1,049		1,492			
3. 減損損失	※4	587		572		1,413			
4. リース解約金	※3	132		139		274			
5. 店舗賃借解約損	※3	245		373		529			
6. その他		241	2,267	1.6	222	2,460	1.6	5,599	9,787
税金等調整前中間 (当期) 純利益			16,404	11.8	16,845	11.0	24,370	8.8	
法人税、住民税 及び事業税		6,800		7,490		11,023			
法人税等調整額		△131	6,668	4.8	△430	7,060	4.7	△1,876	9,146
少数株主利益			342	0.3	365	0.2	1,028	0.4	
中間(当期) 純利益			9,392	6.7	9,419	6.1	14,195	5.1	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			17,056		17,057
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			125,366		125,366
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		9,392	9,392	14,195	14,195
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,840		3,922	
2. 役員賞与		63		63	
(うち監査役賞与)		(11)	1,903	(11)	3,985
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			132,855		135,575

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,057	135,575	△1,769	167,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
利益処分による役員賞与金			△63		△63
中間純利益			9,419		9,419
自己株式の取得				△16,440	△16,440
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	811	7,273	△15,259	△7,174
平成18年8月31日残高(百万円)	16,658	17,869	142,849	△17,029	160,347

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	878	△168	709	7,525	175,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,082
利益処分による役員賞与金					△63
中間純利益					9,419
自己株式の取得					△16,440
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△445	△189	△634	△579	△1,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△445	△189	△634	△579	△8,388
平成18年8月31日残高(百万円)	433	△357	75	6,945	167,368

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,404	16,845	24,370
2. 減価償却費		5,803	5,630	11,311
3. 連結調整勘定償却額		28	31	57
4. 貸倒引当金の減少額		△94	△19	△253
5. 退職給付引当金の増加額		194	134	338
6. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額△)		65	△78	125
7. 受取利息及び受取配当金		△408	△547	△835
8. 支払利息		22	26	41
9. 持分法による投資利益		△127	△136	△29
10. 有価証券関連損益		29	△132	2
11. 固定資産除売却損益		1,054	1,041	1,922
12. 減損損失		587	572	1,413
13. 店舗賃借解約損		245	373	529
14. 役員賞与支払額		△63	△47	△63
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		2,521	2,333	563
16. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△1,169	△661	223
17. 支払手形及び買掛金の増加額		10,950	12,755	3,225
18. 預り金の増加額		2,660	3,508	6,730
19. その他		1,776	1,339	4,532
小計		40,480	42,970	54,208
20. 利息及び配当金の受取額		420	655	837
21. 利息の支払額		△22	△26	△47
22. 法人税等の支払額		△6,497	△5,619	△12,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,381	37,981	42,777

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△6	△1,003	△7
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	—	15
3. 有価証券等の取得による支出		△53,956	△82,651	△121,271
4. 有価証券等の売却による収入		55,304	75,381	116,619
5. 有価証券等の償還による収入		—	1,000	—
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△6,687	△10,531	△14,295
7. 有形無形固定資産の売却による収入		848	504	1,996
8. 短期貸付金の純増減額		△1,722	63	△3,929
9. 長期貸付けによる支出		△33	△1,525	△66
10. 長期貸付金の回収による収入		15	1	16
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△7,147	△7,580	△14,507
12. 敷金保証金の回収による収入		1,760	1,289	2,992
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		423	728	790
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△406	△631	△625
15. 営業譲受けによる支出		△40	△129	△64
16. その他		—	△10	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,648	△25,095	△32,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 少数株主の払込による収入		192	98	544
2. 自己株式の取得による支出		△10	△16,453	△21
3. 自己株式の処分による収入		0	1,992	0
4. 配当金の支払額		△1,842	△2,083	△3,925
5. 少数株主への配当金の支払額		△812	—	△812
6. その他		—	142	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,472	△16,303	△4,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176	△1	364
V 現金及び現金同等物の増減額		20,435	△3,419	6,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,533	86,189	79,533
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		99,969	82,769	86,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MBEジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年8月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱イープラットフォームは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、みなし売却日 (平成17年8月31日) までの同社の当期純損益のうち持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設した㈱北海道ファミリーマートを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職により支給する役員慰労 金に充てるため、内規に基づく中 間連結会計期間末支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中間 決算日の直物為替相場により換算 し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は 少数株主持分及び資本の部におけ る為替換算調整勘定に含めて計上 しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中間 決算日の直物為替相場により換算 し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調整 勘定及び少数株主持分に含めて計 上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社について は、所在地国の会計基準にしたが い、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理を採用しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役 員の退職により支給する役員慰労 金に充てるため、内規に基づく連 結会計年度末支給額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、決算日の 直物為替相場により換算し、収益 及び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上してあり ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャ ッシュ・フロ ー計算書(連 結キャッシ ュ・フロー計 算書)におけ る資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は160,423百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,048百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 5百万円</p> <p>関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,601百万円</p> <p>関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 51百万円</p> <hr/> <p>計 2,659百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,363百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 4,200百万円</p> <p>関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 43百万円</p> <hr/> <p>計 4,244百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,079百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 3,795百万円</p> <p>関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円</p> <hr/> <p>計 3,856百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																															
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれておりません。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物264百万円、リース資産214百万円、その他108百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（54百万円）。</p>	建物及び構築物	4	百万円	器具及び備品	2	百万円	その他	0	百万円	計	7	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	100	462	器具及び備品	232	205	その他	-	59	計	333	727	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地22百万円、建物271百万円、リース資産178百万円、その他100百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 堺市他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.55%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（136百万円）。</p>	建物及び構築物	82	百万円	器具及び備品	4	百万円	土地	19	百万円	その他	3	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	63	811	器具及び備品	36	106	その他	1	131	計	101	1,049	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地269百万円、建物529百万円、リース資産412百万円、その他202百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県 郡山市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（140百万円）。</p>	建物及び構築物	36	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	0	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	167	1,014	器具及び備品	308	294	ソフトウェア	-	23	その他	2	159	計	478	1,492	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,413
建物及び構築物	4	百万円																																																																																																															
器具及び備品	2	百万円																																																																																																															
その他	0	百万円																																																																																																															
計	7	百万円																																																																																																															
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	100	462																																																																																																															
器具及び備品	232	205																																																																																																															
その他	-	59																																																																																																															
計	333	727																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																														
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587																																																																																																														
建物及び構築物	82	百万円																																																																																																															
器具及び備品	4	百万円																																																																																																															
土地	19	百万円																																																																																																															
その他	3	百万円																																																																																																															
計	109	百万円																																																																																																															
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	63	811																																																																																																															
器具及び備品	36	106																																																																																																															
その他	1	131																																																																																																															
計	101	1,049																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																														
店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572																																																																																																														
建物及び構築物	36	百万円																																																																																																															
器具及び備品	10	百万円																																																																																																															
その他	0	百万円																																																																																																															
計	47	百万円																																																																																																															
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	167	1,014																																																																																																															
器具及び備品	308	294																																																																																																															
ソフトウェア	-	23																																																																																																															
その他	2	159																																																																																																															
計	478	1,492																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																														
店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,413																																																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	840	5,001	560	5,281
合計	840	5,001	560	5,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,001千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、(株)良品計画への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 99,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円 現金及び現金同等物 99,969百万円	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 82,774百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 82,769百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 86,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 86,189百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404	器具及び備品	56,765	28,384	1,073	27,307	器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501
ソフトウェア	1,257	985	-	271	ソフトウェア	456	327	-	128	ソフトウェア	806	608	-	198
合計	64,665	34,193	796	29,675	合計	57,221	28,711	1,073	27,436	合計	65,796	37,156	940	27,699
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 8,890百万円 1年超 24,766百万円 計 33,656百万円 リース資産減損勘定の残高 733百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,229百万円 1年超 24,371百万円 計 31,601百万円 リース資産減損勘定の残高 870百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,875百万円 1年超 23,727百万円 計 31,602百万円 リース資産減損勘定の残高 815百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,588百万円 リース資産減損勘定の取崩額 81百万円 減価償却費相当額 5,100百万円 支払利息相当額 407百万円 減損損失 214百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,793百万円 リース資産減損勘定の取崩額 122百万円 減価償却費相当額 4,362百万円 支払利息相当額 382百万円 減損損失 178百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,823百万円 リース資産減損勘定の取崩額 199百万円 減価償却費相当額 9,903百万円 支払利息相当額 799百万円 減損損失 412百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,349百万円 計 2,590百万円					(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 239百万円 1年超 2,093百万円 計 2,332百万円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,228百万円 計 2,469百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 331百万円 1年超 2,791百万円 計 3,122百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,948百万円 計 3,255百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 565百万円 1年超 3,496百万円 計 4,061百万円 (貸主側) 1年以内 305百万円 1年超 2,622百万円 計 2,927百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 458百万円 1年超 3,061百万円 計 3,519百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,794百万円 計 3,101百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,945	△54
(3) その他	—	—	—
合計	2,000	1,945	△54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	766	1,675	909
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,622	5,622	—
合計	6,388	7,298	909

（注）持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（16百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	3,990	3,982	△8
(2) 社債	1,000	969	△30
(3) その他	—	—	—
合計	4,990	4,951	△38

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,660	6,337	677
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,503	10,504	0
合計	16,164	16,841	677

（注）持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（30百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	463

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,000	2,968	△31
(2) 社債	2,000	1,903	△96
(3) その他	—	—	—
合計	5,000	4,871	△128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	779	2,197	1,417
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	8,853	8,853	—
合計	9,633	11,050	1,417

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（37百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	537

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	114,093	24,741	363	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	33	2,667	1,236	3,938	(3,938)	—
計	114,127	27,408	1,599	143,135	(3,938)	139,197
営業費用	94,385	27,000	1,477	122,862	(1,694)	121,167
営業利益	19,741	408	122	20,273	(2,243)	18,030

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業……………リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
2,243	当社の管理部門等に係る費用

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	123,299	29,886	399	153,585	—	153,585
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	84	3,688	571	4,345	(4,345)	—
計	123,384	33,575	971	157,930	(4,345)	153,585
営業費用	103,155	33,408	901	137,465	(1,917)	135,547
営業利益	20,228	166	69	20,465	(2,427)	18,037

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業……………会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
2,427	当社の管理部門等に係る費用

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	226,089	49,884	469	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	70	5,364	1,860	7,295	(7,295)	—
計	226,159	55,249	2,329	283,738	(7,295)	276,442
営業費用	189,972	54,482	2,133	246,588	(2,807)	243,781
営業利益	36,187	766	196	37,149	(4,488)	32,661

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業……………リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
4,489	当社の管理部門等に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	119,295	19,902	—	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	252	—	—	252	(252)	—
計	119,548	19,902	—	139,450	(252)	139,197
営業費用	99,810	19,272	94	119,177	1,990	121,167
営業損益	19,738	629	△94	20,273	(2,243)	18,030

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	130,100	23,271	213	153,585	—	153,585
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	257	23	—	280	(280)	—
計	130,357	23,295	213	153,866	(280)	153,585
営業費用	110,478	22,432	490	133,401	2,146	135,547
営業損益	19,878	862	△276	20,464	(2,427)	18,037

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	233,826	42,555	61	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	530	22	—	552	(552)	—
計	234,356	42,577	61	276,995	(552)	276,442
営業費用	199,158	40,317	362	239,838	3,942	243,781
営業損益	35,197	2,259	△300	37,156	(4,495)	32,661

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	2,243	2,427	4,489	当社の管理部門等 に係る費用

c. 海外営業総収入

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

		アジア
I	海外営業総収入 (百万円)	20,079
II	連結営業総収入 (百万円)	139,197
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I	海外営業総収入 (百万円)	23,502	213	23,716
II	連結営業総収入 (百万円)	—	—	153,585
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	15.3	0.1	15.4

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

		アジア	その他の地域	計
I	海外営業総収入 (百万円)	42,882	61	42,944
II	連結営業総収入 (百万円)	—	—	276,442
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	15.5	0.0	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(株)M B E ジャパンの株式譲渡)</p> <p>当社は、当社の連結子会社である(株)M B E ジャパンの全株式を、平成17年11月1日に(株)オフィス24に譲渡いたしました。</p> <p>これは平成17年10月27日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>(株)M B E ジャパンが有するサービスと、(株)オフィス24の持つ法人営業力、商品企画・開発力等の経営資源とのシナジー効果を高め、経営基盤の一層の強化を図ることで、エリアフランチャイジー及び加盟者の収益力強化に繋がると判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 (株)オフィス24</p> <p>(2) 本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー</p> <p>(3) 代表者の氏名 吉江 秀馨</p> <p>(4) 資本金 227百万円</p> <p>(5) 事業の内容 通信機器・事務用機器の販売と付随サービス及びオフィスコンビニエンスストア (Office 24) の運営</p> <p>3. 譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)M B E ジャパン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 松原 健</p> <p>(4) 資本金 580百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ビジネスサービス小売業</p> <p>(6) 当社との取引内容 事務用品の購入</p> <p>4. 譲渡株式数及び譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡株式数 11,600株 (少数株主の所有株式2,000株買い取り後の当社所有全株式)</p> <p>(2) 譲渡金額 120百万円</p> <p>5. 連結損益に与える影響額 株式譲渡による平成18年2月期決算に与える影響は軽微であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、(株)良品計画との関係強化を目的として、当社自己株式を同社に譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 処分株式数 普通株式 560,000株 2. 処分価額 1株当たり3,556円 3. 処分価額の総額 1,991百万円 4. 払込期日 平成18年4月10日 5. 資金の用途 (株)良品計画株式の取得資金に充当いたします。 <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) 3. 取得価額の総額 20,000百万円 (上限) 4. 取得の期間 平成18年5月22日から平成18年11月30日まで 5. 取得の方法 市場からの取得

5. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	123,384	108.1	80.3
加盟店からの収入	73,111	103.5	47.6
その他の営業収入	9,042	112.2	5.9
売上高（直営店）	41,230	116.4	26.8
EC関連事業	33,575	122.5	21.9
その他事業	971	60.7	0.6
消去	△4,345	110.3	△2.8
計	153,585	110.3	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前年同期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	20,402	(1,723)	118.6	(136.7)	3.4	(4.2)
食品	393,512	(27,066)	103.8	(118.4)	64.9	(65.6)
食品小計	413,914	(28,790)	104.4	(119.4)	68.3	(69.8)
非食品	148,959	(8,738)	106.6	(118.9)	24.6	(21.2)
サービス	16,376	(2,433)	72.5	(80.6)	2.7	(5.9)
EC	27,079	(1,268)	124.1	(136.6)	4.4	(3.1)
合計	606,329	(41,230)	104.4	(116.4)	100.0	(100.0)

（注） 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. （ ）は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	店	店	店
青森県	— (—)	8 (—)	— (—)
岩手県	66 (—)	86 (—)	74 (—)
宮城県	182 (3)	186 (4)	184 (3)
秋田県	— (—)	13 (1)	4 (—)
山形県	89 (1)	88 (5)	90 (3)
福島県	138 (1)	135 (7)	135 (4)
茨城県	124 (5)	133 (11)	128 (9)
栃木県	108 (9)	111 (9)	111 (9)
群馬県	85 (5)	84 (9)	85 (5)
埼玉県	355 (16)	368 (20)	362 (15)
千葉県	248 (9)	262 (11)	252 (10)
東京都	994 (68)	1,021 (82)	1,009 (71)
神奈川県	498 (33)	501 (30)	505 (33)
新潟県	2 (—)	15 (1)	8 (1)
富山県	57 (2)	65 (2)	64 (2)
石川県	60 (3)	63 (3)	61 (4)
福井県	89 (4)	88 (8)	89 (5)
山梨県	59 (4)	62 (3)	61 (3)
長野県	5 (1)	17 (1)	10 (1)
岐阜県	85 (—)	91 (2)	88 (1)
静岡県	203 (10)	206 (15)	208 (13)
愛知県	430 (31)	434 (38)	430 (32)
三重県	113 (7)	116 (8)	114 (8)
滋賀県	102 (4)	104 (5)	105 (3)
京都府	142 (8)	144 (11)	143 (11)
大阪府	612 (36)	627 (43)	622 (44)
兵庫県	270 (10)	274 (14)	274 (9)
奈良県	46 (3)	50 (3)	48 (3)
和歌山県	61 (3)	64 (2)	62 (2)
鳥取県	9 (—)	15 (—)	13 (—)
島根県	4 (—)	16 (—)	10 (—)
岡山県	80 (3)	84 (5)	82 (4)
広島県	122 (6)	138 (8)	132 (6)
山口県	9 (—)	9 (—)	9 (—)
徳島県	15 (—)	28 (—)	22 (—)
香川県	48 (2)	56 (2)	54 (2)
愛媛県	35 (2)	52 (3)	47 (2)
高知県	7 (1)	14 (1)	10 (1)
福岡県	230 (9)	244 (9)	237 (8)
佐賀県	45 (2)	47 (1)	45 (1)
長崎県	140 (7)	136 (8)	139 (10)
熊本県	92 (2)	93 (2)	95 (2)
大分県	63 (3)	64 (2)	63 (2)
(株)ファミリーマート・計	6,122 (313)	6,412 (389)	6,284 (342)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
北海道	—	(—)	10	(2)	—	(—)
(株)北海道ファミリーマート・計	—	(—)	10	(2)	—	(—)
宮崎県	75	(5)	74	(6)	74	(5)
鹿児島県	199	(28)	192	(29)	195	(28)
(株)南九州ファミリーマート・計	274	(33)	266	(35)	269	(33)
沖縄県	169	(10)	182	(8)	181	(9)
(株)沖縄ファミリーマート・計	169	(10)	182	(8)	181	(9)
国内エリアフランチャイザー合計	443	(43)	458	(45)	450	(42)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	514	(472)	535	(488)	536	(497)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,772	(253)	1,972	(289)	1,869	(285)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	1	(1)	6	(6)	3	(3)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	3,005	(108)	3,394	(132)	3,209	(120)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	72	(66)	104	(95)	101	(93)
海外エリアフランチャイザー合計	5,364	(900)	6,011	(1,010)	5,718	(998)
ファミリーマートチェーン合計	11,929	(1,256)	12,881	(1,444)	12,452	(1,382)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。